

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

第45期（平成30年度）

事業報告書  
財産目録、貸借対照表  
損益計算書、剰余金処分案

千葉県自動車整備商工組合

# 平成30年度 事業報告

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

千葉県自動車整備商工組合

## I. 事業活動の概況に関する事項

### I-1. 概要

平成30年度のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続き、企業の収益が過去最高となる中で、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。今後も政府には、持続的な構造改革を断行し、目に見える景気回復を強く期待するものであります。

このような中、同年度の新車販売台数は、登録車が前年より0.1%減の333万6千台、軽自動車は3.4%増の192万3千台、合わせて前年比1.2%増の525万9千台と前年より6万2千台の増加となりました。

一方、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会の「平成30年度自動車分解整備業実態調査」結果によると、総整備売上高は5兆5,295億円になり、前年度と比較すると0.8%増と2年連続の増加になりました。作業内容別では「車検整備」が1.3%増、「定期点検整備」が0.8%増、「事故整備」が3.7%減、「その他整備」が2.9%増となりました。整備要員数は少子高齢化の影響も加わり0.1%減となりましたが、整備士数は0.6%増と2年連続で増加しました。また、自動車保有台数は微増を続けているものの、今後も大きな増加を望めるものではなく、整備業界を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。

このような時代環境にあって、商工組合が実施した平成30年度の具体的事業につきましては、まず、総務委員会担当事業として、組織運営対策については、中小企業における経営環境が厳しくなる中、事業者団体として商工組合の事業運営の強化を図るため、将来における組合組織と事業の在り方について検討すると共に職員研修会の実施、上部団体の主催する研修会に積極的に職員を派遣するなど職員全体の資質向上に努めてまいりました。

また、施設の効率化を図るため、総代会の決議に基づき、大学校で使用している借地（新港155番地）と組合所有地（新港171-1の一部）との土地の等価交換を実施し、さらに軽自動車検査協会千葉事務所習志野支所の移転に伴い八千代市緑が丘西に当組合の予備検査場を設置するための土地の売買契約を締結いたしました。

情報化推進対策としては、経営環境、雇用関係の変化に伴う関係法令や千葉県の実施する制度融資など企業にとって有用な情報を収集し、広報誌「轟」へ適宜掲載をいたしました。

次に、事業委員会担当事業については、事業経営基盤強化対策として共同購販事業では、各種キャンペーンの実施を通して機械工具、用品、オイル等の拡販に努めてまいりました。

また、ご要望をいただいている廉価オイルの取扱いについては、低価格で安定して供給できる仕組みを検討し、今後も引続き新たな取引企業の開拓を行ってまいります。そして共済事業では受託車保険のオプションとして販売用自動車保険の加入を推進してまいりました。

事業経営支援対策としては、クリーンディーゼル車のDPFトラブル解消法の提案や新世代エンジンオイルについてのセミナーを開催するなど新しい整備技術の提案を行った他、環境安全対策として、事業場の環境保全及び安全、災害防止の為、使用済自動車や廃バッテリーなどの回収処理業者の斡旋紹介を行ってまいりました。

次に教育委員会担当事業として、千葉県自動車大学校の運営につきましては、先進技術に対応する人材の育成と他校との差別化を図るため、検討をしてまいりました新しい科の設置につきましては、「カーメカトロニクス科（機械、電子、制御工学とソフトウェアの知識、技術を融合させる学問分野）」を本年4月より開設する事を決定いたしました。

また、若者のクルマ離れが進む中、小中学生へ当校の一部を開放し、ミニエンジンの組立体験や最新の車両の展示を行うなど整備士に興味を持ってもらうイベント「CATSカーフェスティバル」を開催し、当校のPRを行いました。

そして、振興会が行う教育センターの建替えに併せ、既存の学校施設のリニューアルを実施する事で、イメージアップに繋がるよう引続き検討してまいります。

以上の諸事業につきましては、関係官庁、関係団体のご指導をいただいて実施してまいりました。

ここに、平成30年度事業の報告と財務諸表につき後記の通りご報告申し上げますと共に組合員各位のご支援、ご協力に深く感謝申し上げます。

## I-2. 事業の実施状況

### 総務委員会担当事業

#### (1) 総代会の開催

##### ①通常総代会（1回）

30. 5. 29（第1回）

1. 平成29年度事業報告並びに収支決算（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）承認について
  2. 平成30年度事業計画案並びに収支予算案について
  3. 役員報酬について
  4. 金融機関からの借入金残高の最高限度額決定について
  5. 一組合員に対する貸付残高の最高限度又は一組合員の為にする債務保証金残高の最高限度について
  6. 土地の等価交換について
  7. 役員（理事・監事）の補欠選出について
  8. 任期満了に伴う総代の改選について
- 連絡報告事項

##### ②臨時総代会（1回）

30. 12. 19（第1回）

1. 教育センター建替えに伴う振興会への債務保証について
2. 軽自動車習志野予備検査場施設の設置について

#### (2) 理事会の開催（3回）

30. 5. 9（第1回）

1. 平成29年度事業報告並びに収支決算（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）承認について
  2. 役員（理事・監事）の補欠選出について
  3. 千葉県自動車大学校の新しい学科の開設について
  4. 第44回通常総代会に提出する議案の審議について
  5. 第44回通常総代会の会期日、場所決定について
- 連絡報告事項

30. 11. 9（第2回）

1. 平成30年度上期事業報告並びに収支決算について
  2. 教育センター建替えに伴う振興会への債務保証について
  3. 軽自動車検査協会千葉事務所習志野支所の移転に伴う予備検査場施設の設置について
  4. 平成30年度第1回臨時総代会に提出する議案の審議について
  5. 平成30年度第1回臨時総代会の会期日・場所決定について
- 連絡報告事項

- 31. 3.27 (第3回)
  - 1. 平成31年度事業計画案並びに収支予算案について  
連絡報告事項
  
- (3) 監事会の開催 (4回)
  - 30. 4.27 (第1回)
    - 1. 平成29年度期末決算について
  - 30. 9.28 (第2回)
    - 1. 平成30年度9月末印紙類監査について
  - 30.10.30 (第3回)
    - 1. 平成30年度9月末現在(上期)決算について
  - 31. 3.29 (第4回)
    - 1. 平成30年度3月末印紙類監査について
  
- (4) 正副会長・理事長会議の開催 (4回)
  
- (5) 正副会長・理事長・委員長会議の開催 (3回)
  
- (6) 各種委員会の開催
  - ① 総務委員会 (3回)
  - ② 事業委員会 (2回)
  - ③ 教育委員会 (2回)
  - ④ 金融審査委員会 (1回)
  
- (7) 正副ブロック長会及びブロック会の開催
  - ① 千葉ブロック会 (6回)
  - ② 北総ブロック会 (5回)
  - ③ 習志野ブロック会 (5回)
  - ④ 野田ブロック会 (4回)
  - ⑤ 袖ヶ浦ブロック会 (9回)
  - ⑥ ディーラーブロック会 (7回)
  - ⑦ 自家整備ブロック会 (3回)
  
- (8) 地区・ブロック活動への協力  
各種会議、研修会等に出席し、地区・ブロック活動の円滑化に協力した。
  
- (9) 退任された役員・委員への感謝状等の贈呈  
退任された役員・委員に対して感謝状及び記念品を贈呈した。
- (10) 役員・委員等研修会の開催  
役員・委員・地区長等に対し研修会を開催し、団体リーダーとしての資質向上を図った。

(11) 事務局職員の資質・能力の向上

- ① 振興会と合同で職員全体研修会を開催し団体職員としての資質向上と意識高揚を図った。
- ② 事務局職員を必要な各種研修会、講習会に参加させ事務局機能の充実強化を図った。

(12) 事務局組織と事業の在り方の検討

事務局職員の選出メンバーを中心に、事務局組織や事業について、現状の課題・問題点等を洗い出し、項目ごとに評価、効果的な対応等について検討した。

(13) 自動車法制・税制改正についての情報収集及び対応

国土交通省、経済産業省等各省庁が発表した平成31年度税制改正要望、さらには、自民党・公明党が発表した税制改正大綱等の情報の収集に努めた。

(14) 教育センター建替え実施に向けた対応

通常総代会にて土地の等価交換が承認可決、また、振興会の平成29年度第4回理事会で教育センターの建物の建築については、振興会で検討を進めることが承認可決されたことを受け、今後の建て替えに伴う具体的な検討や実行に向け振興会に協力し対応する。商工組合としては、大学校の教育施設の老朽化等への対応として、自動車会館2号館を中心とした既存の施設・設備のリニューアルを基本に別途検討を進める。

(15) 表彰業務の実施（受賞者氏名は敬称略）

- ① 陸運関係功労者千葉運輸支局長表彰
- ② 陸運関係功労者国土交通大臣表彰
- ③ 陸運関係従事者千葉運輸支局長表彰（職員）

(16) 自動車業界関連団体、関係業界との連携・協調

業界の共通諸問題への対応の為、関係団体、業界と緊密な連携、協調を図った。

- ① 四団体長会（1回）
- ② 五団体正副長会（2回）
- ③ 自動車関連団体で構成する千葉県自動車関係機関連絡協議会に参加し、情報交換に努めた。
- ④ 自動車関連団体で構成する陸運懇話会に参加し、情報交換に努めた。
- ⑤ 県外業界団体、関係業界との連携強調に努めた。
- ⑥ 整友会への支援
- ⑦ 千葉県中小企業団体中央会新春交流会
- ⑧ 千葉商工中金会新年賀詞交歓会

## 2. 情報化推進対策

(1) 自動車整備関係諸情報の収集及び提供

整備市場の現状と動向を継続的に調査し、調査結果を適宜公表・提供することにより組合員事業場の経営の資とした。

(2) 中小企業関係法令の情報収集及び提供

企業を取り巻く経済環境、雇用関係の変化に伴う関係法令の改正等について広報誌「轟」に適宜掲載し、組合員の啓蒙を図った。

(3) ホームページによる情報発信と活用促進

- ①組合員の皆さんに役立つ各種経営情報等をタイムリーにホームページに掲載し、より迅速な情報提供に努めた。
- ②商工組合の事業報告書、事業計画書の電子ブック版を作成し、ホームページ上に公開した。

(4) メールマガジンによる情報配信と活用促進

重要な業界情報や業界外の話題さらには取扱商品、キャンペーン等を早期に伝達する為、メールマガジン「轟エクスプレス」の無料配信を行った。

(5) 広報誌「轟」（インターネット版含む）発行への協力

振興会の実施する広報誌「轟」の発行に協力し、整備事業に必要な各種情報の迅速な伝達に努めた。

(6) 日整連ニュース・技術情報の配付協力

振興会に協力し「日整連ニュース」「技術情報」を組合員に配付、整備事業に必要な各種情報の伝達に努めた。

### 3. 金融支援対策

(1) 自動車整備近代化資金制度に基づく出捐金の適正な管理

自動車整備近代化資金制度の終了に伴う出捐金の取り扱いについて、第231回金融審査委員会の決議に基づき手続きを実施した。

(2) 有利な金融情報の収集及び提供

千葉県が中小企業者向けに実施する融資制度を広報誌「轟」に掲載し案内した。

### 4. 福利厚生対策

(1) 組合員に対する慶弔、見舞い等の実施

組合員慶弔規程により、組合員に対する慶弔、見舞い等を実施した。

(2) 千葉県自動車販売整備健康保険組合への協力

- ①健康保険組合が行っている福利厚生事業に協力した。
- ②健康保険組合の互選理事を商工組合から派遣した。

(3) 福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の利用促進

全国中小企業団体中央会が運営事務局になっている福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部（ベネフィット・ステーション）」を広報誌「轟」に掲載し斡旋した。

### 5. その他

(1) 一般社団法人千葉県自動車整備振興会が行う事業への協力

- ①振興会の実施する教育センター建替えに向けて、職員のプロジェクトにメンバーとして参加し検討に加わった。

## 事業委員会担当事業

### 1. 事業経営基盤強化対策

組合員の経営効率の向上と当組合の経済事業の充実強化並びに組合員の労務、福祉対策の向上及び雇用環境の改善の為、次の事業を実施した。

#### (1) 共同経済事業の充実・強化

- ①整備・検査用機器類、油脂類、整備用品等共同購販事業
- ②中古・リサイクル部品の利用促進
- ③自動車整備事業に係わる様式、伝票、図書類の販売事業
- ④共同検査施設利用提供事業
- ⑤保険代理事業
- ⑥組合指定事務代行者の利用促進
- ⑦継続検査ワンストップサービス(OSS)への対応
- ⑧自動車重量税印紙、登録印紙、収入印紙、郵便切手、郵便ハガキ類の売り捌き事業
- ⑨自動車税証紙、審査証紙の売り捌き事業
- ⑩ローン・クレジット事業

#### (2) 共済事業の充実・促進

組合員の労務福祉対策の向上及び雇用環境の改善を図る為、次の事業を実施した。

- ①日整連自動車整備業賠償共済保険制度（受託車保険）の加入促進
- ②日整連オアシス生命共済制度の加入促進
- ③－1日整連ミニ医療保障制度の加入促進
- ③－2日整連終身医療保障制度の加入促進
- ④特定退職金共済制度の加入促進
- ⑤てんけん安心見舞金制度の利用促進

### 2. 事業経営支援対策

組合員事業の経営の安定化と活性化を図る為、次の事業を実施した。

#### (1) ETCセットアップ事業の推進

- ①四輪車、二輪車用ETCセットアップ登録店の加入促進
- ②ETC2.0セットアップ登録店の加入促進
- ③ETCセットアップ店に対してインターネットを用いたeラーニングの受講を促進した。

#### (2) レンタカーによる代車サービスシステムの導入・促進

組合員に対して提携レンタカーシステムの導入促進を図った。

#### (3) スキャンツールの普及促進

組合員に対して「ハイブリッド車等の点検整備の高度化による省エネ推進事業」の案内を行った。

#### (4) 各種セミナーの開催



(5) 整備事業の経営に関する相談・指導

- ①新規認証の取得及び指定工場の取得に対して相談に応じた。
- ②各種補助事業に関する情報提供及び相談に応じた。

**3. 環境、安全対策**

循環型社会の形成に向けて事業場の環境保全及び安全、災害防止の為、次の事業を実施した。

(1) 環境保全対策の推進

- ①使用済自動車の適正処理の促進
- ②産業廃棄物の適正処理の斡旋及び調査
- ③廃バッテリーの適正処理の促進
- ④整備用公害防止設備機器等の普及促進

(2) 安全、災害防止対策の推進

- ①作業場の安全、環境美化の推進
- ②整備用機器の安全使用についての指導・推進

**4. 業界関連事業への協力及び行政協力**

一般社団法人千葉県自動車整備振興会の行う事業並びに関係団体・関係行政が行う関連事業に協力した。

(1) 自動車点検整備推進運動

自動車点検整備推進デーの実施に協力した。

(2) 点検整備実施率向上キャンペーン

「車検・点検ラッキーフェア」のポスターを支所窓口に掲示しPRすると共に、抽選券の配付、回収に協力した。

(3) 継続検査ワンストップサービス (OSS)

電子保適証サービス及び日整連の代理申請サービスの申込み受付に協力した。

(4) 定期点検済ステッカーの利用促進

(5) 自動車検査の予約受付及び確認業務

(6) 自動車税納付状況確認業務

組合員の利便を図る為、千葉県自動車税事務所の納税確認業務に協力した。

(7) 「こども110番の店」の普及促進及び周知

新規組合員へのマニュアル、ステッカー、のぼり旗の配付に協力した。

## 教育委員会担当事業

### 1. 専門学校千葉県自動車大学校の運営

自動車整備技術の応用能力向上と人格の形成に努め、自動車業界に有用な実践力に富む人材を育成する為の専門教育を行うと共に、学校運営に必要な事業を行った。

#### (1) 教育計画の実施

##### ①学科、実習授業

一級自動車研究科18期生（1年生）、17期生（2年生）、16期生（3年生）、15期生（4年生）及び二級自動車整備科49期生（1年生）、48期生（2年生）に対して計画通り授業を実施した。

##### ②課外授業

課外としての行事を実施した。

##### ③資格取得の為の特別授業

資格取得の為、特別授業（課外含む）を実施、または講習を受講し試験を受験した。

##### ④生活指導

生活指導の為、下記の訓練・指導を行った。

- (a) 規律動作訓練の実施
- (b) 防災避難訓練の実施
- (c) 安全衛生健康管理の指導
- (d) 月間目標の徹底による学習意欲の向上
- (e) 遅刻・欠席者に対して電話・面接等の実施
- (f) 問題のある学生に対する保護者面談の実施
- (g) 社会人としての心構え等の指導

##### ⑤学生クラブ活動

各クラブ活動へ助成、協力を行った。

- (a) 軟式野球部への助成
- (b) 自動車部への助成
- (c) サッカー部への助成

##### ⑥交通安全教育

交通安全教育の為、下記の指導を行った。

- (a) 二輪・四輪自動車通学者の車両チェックと安全指導の実施
- (b) 交通安全運転教室の実施
- (c) 夏休み中の交通安全に対する家庭への連絡
- (d) 自転車通学者への安全指導の実施（ステッカーの貼り付け義務）

##### ⑦登録試験対策

登録試験対策として、2年生に対し宿泊研修を実施した。

#### (2) 学校運営に伴う諸行事の実施

①第49回入学式を実施した。

②第48回卒業証書授与式を実施した。

③入学試験を実施した。

④卒業生（研究科・整備科）は、平成30年度第2回自動車整備技能登録試験を受験した。

(3) 広報、学生募集活動の充実、強化

学生募集及び広報活動として次のことを実施した。

- ① 県内の高等学校を訪問しPRの実施
- ② 高等学校の校内説明会、模擬授業、文化祭への参加
- ③ 会場説明会、情報交換会、連絡協議会等への参加
- ④ 中学校主催の進路学習会への参加
- ⑤ 体験入学、学校見学会、保護者対象説明会、学校説明会等の実施
- ⑥ 入学希望者に対する個別相談の実施
- ⑦ 中学校、高等学校の職場体験受入等の実施
- ⑧ 広告媒体の広報誌等へPR記事の掲載
- ⑨ ホームページを活用したPRの実施
- ⑩ 高校生、既卒者を対象としたダイレクトメールの実施
- ⑪ CATSカーフェスティバルの実施
- ⑫ 留学生の募集強化に関する調査、実施
- ⑬ その他の募集に関する活動の実施

(4) 就職活動に対する支援

- ① 就職関係の情報収集
- ② 求人依頼
- ③ 企業説明会の実施
- ④ 学生への就職指導

(5) 職業実践専門課程の実施

- ① 職業実践専門課程認可に伴いホームページに資料を公開した。
- ② 教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会を開催した。
- ③ 提携企業による実践的実習を実施した。5回

(6) 学生生活充実の為の環境整備及び教育設備機器の充実

- ① 災害に対応した環境の整備
- ② 教材・設備機器の充実及び整備

(7) 教育関係書籍、試験申請書類等の販売

(8) 指導技術及び資質の向上

職員の指導技術及び資質の向上を図る為の講習会等に参加した。

(9) 卒業生への情報提供

- ① 整備相談及び各種の問い合わせに対する情報提供
- ② 一級口述試験合格対策講習
- ③ 二級自動車整備士登録試験対策講習

- (10) 実習場建替え実施に向けた対応  
教育センターの建物については、建て替えに伴う具体的な検討や実行に向け振興会に協力し対応する。商工組合としては、大学校の教育施設の老朽化等への対応として、自動車会館2号館を中心とした既存の施設・設備のリニューアルを基本に別途検討を進める。
- (11) 組合員向け各種講習の実施  
組合員事業場に対して「自動車の振動・騒音故障探求講習」を実施した。
- (12) 次世代自動車に対する整備技術の調査、研究
  - ①購入した燃料電池車両を使用してレースに参戦するなど研究を行った。
  - ②人と車のテクノロジー展に職員を派遣し、情報収集に努めた。
- (13) 新しい学科の開設に向けた対応  
教育委員会です承、理事会での承認を経て、新しい学科カーメカトロニクス科を4月より開設する準備を完了した。
- (14) 第23回 千葉県自動車整備技能競技大会の開催  
県内の整備事業に従事している自動車整備士の技能向上を図るとともに、自動車の技術革新に対応した安全の確保並びに環境保全及び定期点検整備の普及促進、交通事故の防止、公害防止に寄与することを目的として第23回千葉県自動車整備技能競技大会を実施した。

## 2. 教育関連事業への協力及び行政協力

一般社団法人千葉県自動車整備振興会の行う事業並びに関係団体・関係行政が行う事業に協力した。

- (1) 整備士養成対策
  - ①自動車整備士養成講習
  - ②自動車整備技能登録試験
  - ③労働安全衛生法に基づく講習
- (2) 行政協力対策
  - ①自動車整備人材確保・育成地方連絡会

## 3. その他

- (1) 千葉運輸支局整備部門よる車両の不正改造に関する講習を実施した。
- (2) 工業系高校人材育成コンソーシアム千葉の会員として千葉県工業高校の発展に協力した。
- (3) 千葉県立現代産業科学館の展示・運営協力会主催事業について、幼児、小学生を対象に自動車整備体験型イベントを行った。

財產目錄、貸借對照表  
損益計算書、剩餘金處分案

# 財 産 目 録

平成 31年 3 月 31日 現在

科 目	摘 要	金 額
<b>流 動 資 産</b>		円
現 金	期末現金、手許有高	4,744,500
預 金	当座預金、(株)千葉銀行 本店	42,401,414
	" 習志野台支店	43,945,032
	" 袖ヶ浦支店	41,013,765
	" 野田支店	38,663,229
	(株)千葉興業銀行本店	13,592,407
	(株)商工組合中央金庫千葉支店	6,086,147
	小 計	( 185,701,994 )
	郵便振替、(株)ゆうちょ銀行	5,006,991
	小 計	( 5,006,991 )
	普通預金、(株)千葉銀行本店	3,969,771
	(株)千葉興業銀行本店	2,774,173
	(株)商工組合中央金庫千葉支店	2,259,789
	小 計	( 9,003,733 )
	定期預金、(株)千葉銀行本店	360,000,000
	(株)千葉興業銀行本店	20,000,000
	(株)商工組合中央金庫千葉支店	20,000,000
	小 計	( 400,000,000 )
印 紙 勘 定	自動車重量税印紙期末有高	94,431,500
	自動車検査登録印紙期末有高	31,335,350
	収入印紙、切手類期末有高	4,892
証 紙 勘 定	自動車審査証紙期末有高	12,597,300
	千葉県自動車税証紙期末有高	17,472,000
		599,712,718
		125,771,742
		30,069,300

受取手形	商品売上代	17枚		8,336,170
売掛金	商品売掛先			107,219,680
未収入金	(一社)全国軽自動車協会連合会千葉事務所 重量税印紙代 以下	33件	72,329,650	
	郵便事業(株) 印紙売捌手数料		12,238,680	
	組合員 受託車保険料先月払分		10,971,850	
	〃 月末の事務代行料他	4口	2,020,545	97,560,725
仮払金	大学校、各支所小払資金、つり銭		10,022,196	
	千葉県自動車税事務所 証紙誤表示額他	3口	3,676,405	13,698,601
商品	期末棚卸高 機械工具		6,262,209	
	用品		10,666,161	
	オイル		13,502,632	
	様式類		5,736,871	36,167,873
流 動 資 産 計				1,023,281,309

科 目	摘 要	金 額
<b>固 定 資 産</b>		円
建 物	本部 1号館、千葉県美浜区新港 156、157 鉄筋コンクリート造陸屋根五階建事務所兼会議室	円
	1, 683. 54㎡	35, 022, 137
	鉄筋造平家建検査場、調整室	401. 82㎡
	鉄筋造平家建倉庫、油脂庫	259. 00㎡
	軽量鉄骨プレハブ平家建倉庫	39. 20㎡
	小 計	( 39, 483, 526 )
	本部 2号館、千葉県美浜区新港 156 鉄筋コンクリート造陸屋根五階建事務所兼教室	
	工場兼倉庫、実習棟	4, 479. 55㎡
	鉄骨造平家建実習棟、ピロティ棟	768. 37㎡
	軽量鉄骨造平家建倉庫	32. 40㎡
	小 計	( 145, 497, 805 )
	教育センター、千葉県美浜区新港171-1 鉄骨造スレート鉄板葺二階建事務所兼教室、実習場	
	2, 629. 82㎡	10, 065, 860
	小 計	( 10, 065, 860 )
	習志野支所、船橋市習志野台 8-19-8 鉄骨造三階建事務所	1, 232. 54㎡
	鉄骨造平家建検査場	527. 85㎡
	商品倉庫棟	127. 00㎡
	小 計	( 82, 388, 239 )



建 物 付 属 設 備	袖ヶ浦支所、袖ヶ浦市長浦 580-81			
	鉄骨造平家建事務所	415.00㎡	13,600,384	
	鉄骨造平家建検査場、整備場	403.79㎡	12,653,017	
	鉄骨造二階建教育棟	539.50㎡	12,936,010	
	軽自動車袖ヶ浦出張所	55.00㎡	5,313,141	
	小 計		( 44,502,552 )	321,937,982
	本部 1号館			
	電気設備		1,429,853	
	給排水衛生設備		2,700,704	
	空調及び換気設備		28,922,818	
	内装設備、補修工事他		5,074,959	
	倉庫設備		2	
	小 計		( 38,128,336 )	
	本部 2号館			
	電気設備		1,081,174	
	給排水衛生設備		2,620,904	
	空調及び換気設備		30,639,188	
	昇降機、緩降機設備		534,946	
	内外装付属設備		12	
	倉庫設備		5	
	小 計		( 34,876,229 )	
教育センター				
電気設備		1,199,801		
給排水衛生設備		500,450		
空調及び換気設備		114,609		
内装設備		131,016		
小 計		( 1,945,876 )		

科 目	摘 要	金 額
建 物 付 属 設 備	習志野支所 円	円
	電気設備 1,623,981	
	給排水衛生設備 588,830	
	空調及び換気設備 2,597,056	
	車輛簡易整備場、旗、ポール他 3	
	小 計 (4,809,870)	
	袖ヶ浦支所	
	電気設備 1,572,481	
	給排水衛生設備 502,165	
	空調及び換気設備 2,039,283	
	小 計 (4,113,929)	83,874,240
構 築 物	本部 1号館	
	外溝、門扉、看板、アンテナ等 617,292	
	本部 2号館	
	外溝、校名看板 574,541	
	教育センター	
	フェンス、舗装、門扉等 603,318	
	習志野支所	
	外溝 1	
	袖ヶ浦支所	
	造園、フェンス、門、構内舗装等 4	1,795,156

機 械 装 置	予備検査用機器		1基	1	
	専門学校、教育センター実習用機器		72基	1,571,442	
	袖ヶ浦支所、教育用機器		8基	8	1,571,451
車 両 運 搬 具	乗用車18両、小型貨物車10両、 フォークリフト 3両	計	31両		12,781,787
工 具 器 具 備 品	本部事務室備品		25種	3,732,849	
	千葉支所、営業室、検査場備品		21種	25,038,299	
	専門学校、教育センター整備士教育施設備品		89種	22,777,364	
	習志野支所、営業室、検査場備品		22種	6,554,547	
	袖ヶ浦支所、営業室、検査場、教育棟備品		21種	3,611,239	
	野田支所、検査場備品		8種	484,461	62,198,759
	千葉県美浜区新港 156、157番	2筆 4,894.00㎡		184,649,220	
	千葉県美浜区新港 155番	1筆 1,649.69㎡		105,746,085	
	千葉県美浜区新港 171番 1	1筆 2,883.98㎡		209,786,723	
千葉県美浜区新港 223番 18	1筆 255.87㎡		5,402,906		
船橋市習志野台 8丁目 1980番 以下	9筆 1,969.81㎡		61,993,000		
袖ヶ浦市長浦 580- 81、83、84	3筆 6,695.70㎡		160,183,113		
袖ヶ浦市長浦 580- 259	1筆 110.00㎡		6,001,160	733,762,207	

科 目	摘 要	金 額
建設仮勘定  退職給与引当 特定預金 保証金  関係先出資金  長期前払費用	軽自動車習志野予備検査場 建設に伴う仮勘定 円  役員退職給与引当特定預金 千葉銀行本店 口座番号 3551388  日本自動車整備商工組合連合会 ETCセットアップ店登録保証金 4,340,000 (株)千葉県軽自動車サービスセンター 事務所入室保証金 2,160,000 (株)商工組合中央金庫 19,000,000 (株)千葉県軽自動車サービスセンター 3,330,000 日本自動車整備商工組合連合会 730,000 ビーピー・カストロール(株) 4,350,000 (財)自動車リサイクル促進センター 自動車リサイクル料預託金 (組合所有車両分) 591,240	円 11,486,880 94,708,414  6,500,000  27,410,000  591,240
固 定 資 産 計		1,358,618,116
資 産 合 計		2,381,899,425

科 目	摘 要	金 額
<b>流 動 負 債</b>		円
買 掛 金	商品仕入代 45口	95,992,872
未 払 金	未払費用 25口	7,019,441
	未払消費税	9,529,600
未 払 費 用	職員の給料手当 (締後3/16~3/31分)	11,834,517
預 り 金	職員、顧問、講師等預り金 (源泉所得税等)	1,579,502
	大学校学生研修旅行等行事積立金	20,702,042
	共済保険料、脱退企業出資預り金他	8,313,573
前 受 金	31年度分千葉県自動車大学校入学者学費等	65,471,000
納 税 引 当 金		642,000
<b>流 動 負 債 計</b>		221,084,547
<b>固 定 負 債</b>		円
預 り 保 証 金	ETCセットアップ店登録保証金	4,004,492
	千葉県自動車販売整備健康保険組合、 (財)日本自動車査定協会千葉県支所 貸室保証金	2,900,000
	自動車重量税印紙等の取引に係る保証金 41件	96,000,000
<b>固 定 負 債 計</b>		102,904,492

科 目	摘 要	金 額
引 当 金		円
貸 倒 引 当 金	当期末残高	2,344,000
退 職 給 与 引 当 金	〃	94,696,902
事 業 引 当 金	〃	245,000,000
専 門 学 校 金	〃	280,000,000
施 設 引 当 金	〃	185,696,200
会 館 修 繕 等 金	〃	
	引 当 金 計	807,737,102
	負 債 合 計	1,131,726,141
	正 味 資 産	1,250,173,284

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流動資産</b>	1,023,281,309	<b>流動負債</b>	221,084,547
現 金	4,744,500	買 掛 金	95,992,872
預 金	599,712,718	未 払 金	16,549,041
印 紙 勘 定	125,771,742	未 払 費 用	11,834,517
証 紙 勘 定	30,069,300	預 り 金	30,595,117
受 取 手 形	8,336,170	前 受 金	65,471,000
売 掛 金	107,219,680	納 税 引 当 金	642,000
未 収 入 金	97,560,725		
仮 払 金	13,698,601	<b>固定負債</b>	102,904,492
商 品	36,167,873	預 り 保 証 金	102,904,492
<b>固定資産</b>	1,358,618,116	<b>引当金</b>	807,737,102
建 物	321,937,982	貸 倒 引 当 金	2,344,000
建 物 付 属 設 備	83,874,240	退 職 給 与 引 当 金	94,696,902
構 築 物	1,795,156	事 業 引 当 金	245,000,000
機 械 装 置	1,571,451	専 門 学 校 施 設 引 当 金	280,000,000
車 両 運 搬 具	12,781,787	会 館 修 繕 等 引 当 金	185,696,200
工 具 器 具 備 品	62,198,759		
土 地	733,762,207	<b>負債合計</b>	1,131,726,141
建 設 仮 勘 定	11,486,880	<b>資本</b>	776,155,000
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	94,708,414	出 資 金	776,155,000
保 証 金	6,500,000		
関 係 先 出 資 金	27,410,000	<b>法定準備金</b>	260,285,000
長 期 前 払 費 用	591,240	資 本 準 備 金	22,785,000
		利 益 準 備 金	237,500,000
		<b>剰余金</b>	213,733,284
		特 別 積 立 金	211,500,000
		繰 越 利 益	1,309,533
		当 期 利 益	923,751
		<b>純資産合計</b>	1,250,173,284
<b>資産合計</b>	2,381,899,425	<b>負債・純資産合計</b>	2,381,899,425

# 損 益 計 算 書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>事業収入</b>			
商品共同購入手数料	128,265,008	法定福利費	58,865,667
売上高	898,316,376	福利厚生費	2,222,109
期首棚卸高	35,602,583	退職金	20,410,000
仕入高	770,616,658	旅費交通費	15,700,786
売上原価	770,051,368	消耗品費	5,884,424
期末棚卸高	36,167,873	印刷費	6,218,346
施設利用料収入	166,651,248	通信費	8,587,387
保険手数料収入	7,936,460	渉外費	622,763
事務代行手数料収入	52,223,158	慶弔費	765,400
印紙手数料収入	110,041,997	顧問料	3,229,200
証紙手数料収入	3,417,423	租税公課	45,196,229
ローン手数料収入	1,135,712	図書費	695,027
共済手数料収入	25,287,686	職員研修費	411,561
業務受託収入	44,091,734	雑費	3,260,293
学校事業収入	142,402,000	水道光熱費	16,838,718
会館等利用料収入	52,486,688	修繕費	8,196,354
		会館保守管理費	19,899,419
<b>事業総利益計</b>	<b>733,939,114</b>	損害保険料	3,695,407
<b>事業費及び</b>		賃借料	43,007,404
<b>一般管理費</b>		減価償却費	60,246,549
販売促進費	1,779,318	<b>事業経費計</b>	<b>742,935,335</b>
広報費	17,984,123	<b>事業利益</b>	<b>-8,996,221</b>
調査費	735,174	<b>事業外収入</b>	
研究費	713,906	受取利息	1,914,104
車両費	9,487,792	雑収入	10,597,453
会議費	5,354,635	固定資産売却益	147,935
関係団体負担金	1,789,050	引当金戻入	55,066,000
指導費	5,747,871	計	67,725,492
教材費	5,290,053	<b>事業外費用</b>	
業務受託費	8,080,000	固定資産除却損	50,763,520
教育諸掛	2,167,434	引当金繰入	6,400,000
商品棚卸損	83,245	計	57,163,520
役員報酬	7,200,000	税引前当期利益	1,565,751
給与手当	282,526,091	法人税等引当額	642,000
賞与	70,043,600	<b>当期利益</b>	<b>923,751</b>



# 剰 余 金 処 分 案

平成 30 年 4 月 1 日から  
平成 31 年 3 月 31 日まで

	円
当期末処分利益剰余金	
当期利益剰余金	923,751
繰越利益剰余金	1,309,533
合          計	2,233,284
剰余金処分量	
利益準備金	500,000
特別積立金	500,000
合          計	1,000,000
次期繰越利益剰余金	1,233,284

平成30年度 総合損益計算書兼予算、実算比較表

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要				
事業収入	円	円	円	共同購販の整備用機械工具類、用品、オイル、 整備登録関係の様式、物品、参考図書の売上				
				売 上 区 分				
				機械工具類	用 品	オ イ ル	消費税	様式類
商品売上高	( 908,161,000 )	( 898,316,376 )	減 ( 9,844,624 )	円 449,848,579	円 280,288,262	円 51,877,283	円 62,543,760	円 53,758,492
商品売上原価	( 776,518,000 )	( 770,051,368 )	減 ( 6,466,632 )	398,287,857	238,845,785	44,483,251	54,521,203	33,913,272
商品共同購入 手数料	131,643,000	128,265,008	減 3,377,992	51,560,722	41,442,477	7,394,032	8,022,557	19,845,220
施設利用料 収 入	168,248,000	166,651,248	減 1,596,752	共同自動車検査施設利用手数料収入 取扱い件数 197,577件 @843円				
保険手数料 収 入	7,376,000	7,936,460	増 560,460	自動車損害賠償責任保険代理店手数料収入 取扱い件数 4,781件 @1,660円				
事務代行手数料 収 入	49,942,000	52,223,158	増 2,281,158	事務代行による手数料収入 取扱い件数 34,135件 @1,530円				
印紙手数料 収 入	108,619,000	110,041,997	増 1,422,997	自動車重量税印紙等の売捌き手数料収入 買受高 216億8,514万円				
証紙手数料 収 入	3,243,000	3,417,423	増 174,423	千葉県自動車税証紙等の売捌き手数料収入 買受高 7億2,347万円				
ローン手数料 収 入	1,568,000	1,135,712	減 432,288	オートローン、車検ローン手数料収入				

共済手数料 収入	25,775,000	25,287,686	減 487,314	整備業賠償共済保険収入 1,267事業所 21,124,859円 オアシス生命共済収入 241事業所 1,485,332円 終身・ミニ医療共済収入 332事業所 951,694円 特定退職金共済収入 133事業所 1,315,333円 てんけん安心見舞金収入 320冊 410,468円
業務受託収入	51,258,000	44,091,734	減 7,166,266	車検予約の受付業務受託収入 16,018,223円 振興会、政治連盟からの業務受託収入 22,796,400円 営業部、大学校の販売受託手数料等収入 5,277,111円
学校事業収入	144,928,000	142,402,000	減 2,526,000	千葉県自動車大学校運営による授業料等収入
会館等利用料 収入	52,582,000	52,486,688	減 95,312	整備振興会、健保組合、日整学園、査定協会の 会館利用に伴う光熱費他原価相当額の受入 50,101,088円 その他会館使用者の利用料収入 2,385,600円
<b>事業総利益計</b>	<b>745,182,000</b>	<b>733,939,114</b>	減 11,242,886	

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
事業経費	円	円	円	
事業費				
販売促進費	2,483,000	1,779,318	減 703,682	機械工具展示会関係費 476,970円 共同経済事業、ローン、クレジット共済事業の販売促進関係費 1,302,348円
広報費	19,168,000	17,984,123	減 1,183,877	千葉県自動車大学校学生募集諸費 16,239,177円 広報誌「轟」への掲載料及び決議報告発行費 1,296,000円 関係先への広告、広報PR関係費 448,946円
調査費	1,110,000	735,174	減 374,826	学校設備定期報告書作成費 460,080円 その他各事業の調査費 275,094円
研究費	755,000	713,906	減 41,094	各種研修会参加等資質向上の為の研究費
車両費	10,656,000	9,487,792	減 1,168,208	車両運搬具31両の維持管理費
会議費	6,645,000	5,354,635	減 1,290,365	総代会、理事会、各委員会等の会議関係諸費 総代会 909,938円 理事会 1,031,148円 正副理事長会 141,446円 監事会 190,721円 各ブロック会議 531,688円 各委員会 714,314円 退任役員関係費 850,000円 その他会議諸費 985,380円
関係団体負担金	1,981,000	1,789,050	減 191,950	上部団体、関連団体、学校連盟等の年会費
指導費	6,327,000	5,747,871	減 579,129	大学校における各種教育訓練費 3,177,081円 情報提供費 1,229,395円 その他各事業の指導諸費 1,341,395円

業務委託費	9,704,000	8,080,000	減 1,624,000	振興会、行政書士への委託費
教材費	5,690,000	5,290,053	減 399,947	大学校実習等の教材費
教育諸掛	2,620,000	2,167,434	減 452,566	大学校入学式、卒業式の諸経費
商品棚卸損	0	83,245	増 83,245	商品の実地棚卸差損 83,245円
<b>事業費計</b>	<b>67,139,000</b>	<b>59,212,601</b>	<b>減 7,926,399</b>	
<b>人件費</b>				
役員報酬	7,440,000	7,200,000	減 240,000	常勤役員の報酬
給料手当	289,034,000	282,526,091	減 6,507,909	事務局職員の給料手当
賞与	71,935,000	70,043,600	減 1,891,400	事務局役職員の賞与
法定福利費	60,425,000	58,865,667	減 1,559,333	事務局役職員の健康保険料、厚生年金保険料、労働保険料等
福利厚生費	2,431,000	2,222,109	減 208,891	事務局役職員の健康診断料他厚生関係費
退職金	21,155,000	20,410,000	減 745,000	特定退職金共済掛金 17,160,000円 中小企業退職金共済掛金 3,250,000円
<b>人件費計</b>	<b>452,420,000</b>	<b>441,267,467</b>	<b>減 11,152,533</b>	

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
一般経費	円	円	円	
旅 費 交 通 費	15,816,000	15,700,786	減 115,214	各事業の出張旅費 2,753,276円 役職員の非課税通勤費 12,947,510円
消 耗 品 費	6,014,000	5,884,424	減 129,576	事務用品、コピー用紙代 2,803,277円 少額什器備品等 2,511,138円 共同検査施設事業の消耗工具代他 570,009円
印 刷 費	6,251,000	6,218,346	減 32,654	コピーカウンター料 1,231,133円 各事業の伝票、証憑類等印刷代 4,987,213円
通 信 費	9,022,000	8,587,387	減 434,613	本部、支所の事業用電話料、車検予約業務の通信料等 5,264,286円 組合員への案内文書等の郵送料 3,323,101円
渉 外 費	634,000	622,763	減 11,237	関係先、関連団体との渉外費
慶 弔 費	1,045,000	765,400	減 279,600	組合員に対する慶弔費
顧 問 料	3,230,000	3,229,200	減 800	法律、会計顧問の報酬
租 税 公 課	42,931,000	45,196,229	増 2,265,229	本部、支所の固定資産税、償却資産税 6,877,867円 事業税、事業所税 3,055,000円 消費税 32,923,000円 預金利子等の源泉税、印紙代、登記費用他 2,340,362円
図 書 費	733,000	695,027	減 37,973	参考図書、業界誌、新聞代
職 員 研 修 費	1,080,000	411,561	減 668,439	職員の企業内訓練費
雑 費	3,506,000	3,260,293	減 245,707	振込手数料、その他の諸雑費
一 般 経 費 計	90,262,000	90,571,416	増 309,416	

施設費				
水道光熱費	15,927,000	16,838,718	増 911,718	本部、大学校、教育センター、支所の電気料 14,525,940円 " 上下水道料 1,606,320円 " プロパンガス、灯油代 706,458円
修繕費	9,552,000	8,196,354	減 1,355,646	本部、大学校 5,665,840円 教育センター 0円 建物、機器、什器の修繕費 習志野支所 635,364円 袖ヶ浦支所 1,875,494円 野田支所 19,656円
会館保守管理費	20,899,000	19,899,419	減 999,581	本部、大学校 14,299,684円 清掃料、警備料、電気等 教育センター 728,136円 保守管理諸費用 習志野支所 1,675,647円 袖ヶ浦支所 2,465,392円 野田支所 730,560円
損害保険料	3,817,000	3,695,407	減 121,593	固定資産、事業用商品に対する火災損害保険料 2,505,017円 現金運送保険、施設賠償保険、個人情報保険料 1,190,390円
賃借料	43,101,000	43,007,404	減 93,596	本部等の土地、事務所 21,376,031円 振興会へ野田支所の使用料 11,000,000円 事務機器及び機械装置のリース料 10,631,373円
減価償却費	60,976,000	60,246,549	減 729,451	固定資産の減価償却費 建物、建物付属設備、構築物 33,538,978円 機械装置、工具器具備品 19,627,141円 車両運搬具 7,080,430円
<b>施設費計</b>	<b>154,272,000</b>	<b>151,883,851</b>	<b>減 2,388,149</b>	
<b>事業経費計</b>	<b>764,093,000</b>	<b>742,935,335</b>	<b>減 21,157,665</b>	
<b>事業利益</b>	<b>-18,911,000</b>	<b>-8,996,221</b>	<b>増 9,914,779</b>	

科 目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
<b>事業外収入</b>	円	円	円	
受 取 利 息	1,820,000	1,914,104	増 94,104	定期預金等の利息 48,104円 出資金等配当金 1,866,000円
雑 収 入	2,625,000	10,597,453	増 7,972,453	組合加入手数料 440,000円 自動販売機手数料 1,258,729円 その他雑収入 8,898,724円
固定資産売却益	0	147,935	増 147,935	固定資産売却による帳簿価額との差益
引 当 金 戻 入	15,000,000	55,066,000	増 40,066,000	貸倒引当金戻入額 66,000円 専門学校施設引当金戻入額 50,000,000円 事業引当金戻入額 5,000,000円
<b>事業外収入計</b>	19,445,000	67,725,492	増 48,280,492	
<b>事業外費用</b>				
固定資産除却損	1,000	50,763,520	増 50,762,520	固定資産の除却による帳簿価額との差損 (教育センター土地等価交換による50,524,647円を含む)
引 当 金 繰 入	0	6,400,000	増 6,400,000	退職給与引当金繰入額
<b>事業外費用計</b>	1,000	57,163,520	増 57,162,520	
<b>税引前当期利益</b>	533,000	1,565,751	増 1,032,751	
法人税等引当額	0	642,000	増 642,000	平成30年度決算による法人税等引当額
<b>当 期 利 益</b>	533,000	923,751	増 390,751	



# 監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、特定理事から受領した平成30年度（第45期）財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

## 1 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

## 2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、組合財産及び損益状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

平成31年 4月26日

千葉県自動車整備商工組合

監 事

杉田 弘幸



監 事

志田 俊二



監 事

矢部 順



上記の通り承認致します。

令和元年 5月 9日

千葉県自動車整備商工組合

代表理事（理事長）	秋 葉 邦 男
理 事（副理事長）	在 原 和 美
同（副理事長）	小 高 徹
同（専務理事）	市 東 勝 美
同（常務理事）	和 田 一 雄
同	秋 元 康 生
同	林 田 宗 篤
同	大 塚 豊
同	野 崎 俊 二
同	石 田 明 男
同	櫻 田 基 介
同	石 澤 幹 広
同	浅 野 亘
同	石 毛 博 之
同	石 井 哲 也
同	今 関 幸 男
同	嶋 田 文 夫
同	平 山 実
同	石 橋 栄
同	織 戸 克 久

理 事	吉 田 則 彦
同	高 村 和 弘
同	宮 崎 実
同	青 柳 秀 樹
同	小 林 政 幸
同	小野村 直 紀
同	笹 本 昌 彦
同	松 丸 幸 一
同	前 田 敏 夫
同	高 山 雄 吉
同	女 良 好 弘
同	竹 下 暢 男
同	佐々木 信 次
同	小 泉 規 惠
同	鈴 木 義 明
同	富 永 榮
同	高 浦 要 一
同	藪 寄 勇 治
同	清 水 貞 弘
同	大 木 康 正
同	山 田 和 弥
同	竹 中 正 浩